

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第121期) 至 平成22年3月31日

株式会社たけびし

京都市右京区西京極豆田町29番地

(E02851)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3 設備の状況	14
1. 設備投資等の概要	14
2. 主要な設備の状況	14
3. 設備の新設、除却等の計画	15
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) ライツプランの内容	16
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	17
(8) 議決権の状況	18
(9) ストックオプション制度の内容	18
2. 自己株式の取得等の状況	19
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	20
5. 役員の状況	21
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	23
第5 経理の状況	27
1. 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	82
(3) その他	84
第6 提出会社の株式事務の概要	85
第7 提出会社の参考情報	86
1. 提出会社の親会社等の情報	86
2. その他の参考情報	86
第二部 提出会社の保証会社等の情報	86

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第121期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩田 武久
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075（325）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 酒井 進
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 （滋賀県彦根市外町164番地） 株式会社たけびし大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目1番27号） 株式会社たけびし東京支店 （横浜市港北区新横浜三丁目18番16号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	62,773	68,455	70,168	61,114	48,564
経常利益（百万円）	1,535	2,025	2,084	1,607	1,056
当期純利益（百万円）	802	1,135	1,165	767	600
純資産額（百万円）	11,701	13,387	14,050	14,297	14,882
総資産額（百万円）	32,160	34,877	35,247	28,351	32,496
1株当たり純資産額（円）	867.65	904.63	949.45	971.44	1,011.35
1株当たり当期純利益（円）	56.93	80.73	78.75	51.88	40.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	36.4	38.4	39.9	50.4	45.8
自己資本利益率（％）	7.2	9.0	8.5	5.4	4.1
株価収益率（倍）	15.0	7.9	5.7	5.3	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,763	1,256	△82	2,540	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△654	△580	△174	△655	△710
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△540	391	△836	△313	△491
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,274	2,341	1,210	2,743	2,563
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	456 [144]	473 [139]	479 [127]	497 [108]	501 [94]

- (注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
3. 平成17年11月18日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
4. 第118期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
5. 平成18年10月31日付で、新株式発行（公募増資：900,000株）及び自己株式の処分（367,500株）、平成18年11月28日付で、株式売出し（第三者割当増資：86,600株）を行っております。

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	52,593	56,448	58,081	51,556	39,736
経常利益 (百万円)	1,498	1,947	1,893	1,470	885
当期純利益 (百万円)	867	1,058	1,066	734	513
資本金 (百万円)	2,240	2,554	2,554	2,554	2,554
発行済株式総数 (株)	13,812,000	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600
純資産額 (百万円)	11,679	13,289	13,856	14,116	14,610
総資産額 (百万円)	28,775	31,470	31,801	25,307	29,659
1株当たり純資産額 (円)	866.33	898.05	936.37	959.09	992.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.50 (6.50)	13.00 (6.50)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	62.14	75.25	72.06	49.64	34.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.6	42.2	43.6	55.8	49.3
自己資本利益率 (%)	7.8	8.5	7.9	5.3	3.6
株価収益率 (倍)	13.7	8.5	6.2	5.5	10.0
配当性向 (%)	18.10	17.28	19.43	32.23	28.64
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	344 [72]	346 [48]	348 [50]	358 [38]	362 [29]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第117期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4. 第117期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第118期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6. 平成18年10月31日付で、新株式発行(公募増資:900,000株)及び自己株式の処分(367,500株)、平成18年11月28日付で、株式売出し(第三者割当増資:86,600株)を行っております。

2 【沿革】

年月	事項
大正15年4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
大正15年5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結 京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店) 契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店) を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市) を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和38年11月	京都市右京区に本社を新築移転
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区) を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 連結子会社、当社出資比率100%) を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店) を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区) を開設
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店) を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区) を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区) を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所) に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%) を設立
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%) を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズに資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVJC) の認証を全事業所(計9事業所) にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店) を移転
平成15年6月	ウエスタンデジタル社(米国) と販売契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版) (BVJC) の認証を全社一斉取得
平成18年1月	(株)バリアンメディカルシステムズと代理店契約締結
平成18年2月	上海(中国) に竹菱(上海) 電子貿易有限公司(現 連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資) を設立
平成18年4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ(現 連結子会社 当社出資比率100%) に統合
平成18年6月	執行役員制度を導入
平成18年10月	商号を「株式会社たけびし」に変更
平成19年2月	京都市右京区(現住所) に本社社屋増築
平成19年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成20年9月	天津(中国) に竹菱(上海) 電子貿易有限公司 天津分公司を設立
平成21年10月	山梨県甲府市に東京支店 甲府営業所を開設

(注) 平成22年4月1付けで、(株)竹菱テクノスは新和工業(株)を吸収合併し、(株)TSエンジニアリング(当社出資比率100%)に名称変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱竹菱テクノス	京都市 右京区	百万円 10	空調機器の 保守・工事	100.0	—	—	空調機器の施工・保守サービス等を当社へ販売	建物の賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	百万円 10	倉庫業	100.0	—	—	倉庫業務を受託	建物の賃貸
新和工業㈱	京都市 右京区	百万円 20	空調設備の 設計・工事	100.0	—	—	空調設備の設計・工事等を当社へ販売	建物の賃貸
㈱フジテレコムズ (注) 4	大阪市 中央区	百万円 88	携帯電話の 卸売・販売	100.0	—	—	—	—
竹菱香港有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千HK \$ 1,094	電子機器の 販売	100.0	1名	債務保証	電子機器の販売	—
竹菱(上海)電子貿易 有限公司 (注) 5	中華人民 共和国 (上海)	千US \$ 1,500	電子機器の 販売	100.0 (100.0)	1名	債務保証	電子機器の販売	—

(注) 1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,475百万円
	(2)経常利益	220百万円
	(3)当期純利益	122百万円
	(4)純資産額	983百万円
	(5)総資産額	2,831百万円

5. 竹菱(上海)電子貿易有限公司は、竹菱香港有限公司の100%出資子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
FA・デバイス事業	271 (36)
社会・情報通信事業	230 (58)
合計	501 (94)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
362 (29)	38.3	15.1	5,512

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計期間におけるわが国経済は、前半は、米国に端を発した世界同時不況の影響により、企業収益は悪化し、雇用情勢、設備投資も大きく減退するなど、極めて厳しい状況で推移しました。後半からは、在庫調整や中国をはじめとした各国の経済対策の効果により、全体的に緩やかな回復の動きがみられました。

こうした状況下、当社は一昨年後半以来の厳しい経営環境に対処するため、経費節減をはじめ徹底した業務効率の向上に努め、同時に重点課題である「新規需要開拓」と「パートナー商品の拡大」に一層注力してまいりました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境も、前半においては企業の設備需要が低迷し、極めて厳しい状況で推移しましたが、後半に入ってから当社主力のF A・デバイス事業の半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連向け需要に回復傾向がみられました。加えて徹底した緊急対策の効果もあり、下期としては前年同期比で増収増益、特に利益面では2倍以上の大幅改善となりました。

しかしながら、当社グループの当連結会計期間の業績は、下期の増収増益効果以上に、上期の減収減益の影響が大きく、年間では売上高485億64百万円（前期比 20.5%減）、営業利益10億21百万円（前期比 36.7%減）、経常利益10億56百万円（前期比 34.2%減）、当期純利益6億円（前期比 21.8%減）となりました。

<セグメント別の状況>

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A・デバイス事業

(産業機器システム) 売上高：193億35百万円（前期比 75.8%） 構成比 39.8%

産業機器システム分野においては、システム装置関連が伸長するとともに、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのF A機器関連において、半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連で需要回復の動きがみられました。全体では、前半の設備投資抑制が響き、年間では前年比大幅減となりましたが、下期としては前年同期比増となりました。

この結果、当部門全体では、前期比24.2%減の193億35百万円となりました。

(半導体・デバイス) 売上高：111億17百万円（前期比 67.4%） 構成比 22.9%

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要が後半に入り月を追う毎に回復基調となり、デバイスも、エンベデッド機器をはじめとした需要の回復がみられました。全体では、前半の設備投資の激減・生産抑制により年間では前年より大きく減少しましたが、下期としては前年同期比微増となりました。

この結果、当部門全体では、前期比32.6%減の111億17百万円となりました。

これらの結果、F A・デバイス事業においては、下期としては前年同期比増となったものの、年間では売上高304億53百万円（前期比27.5%減、構成比62.7%）、営業利益は6億92百万円（前期比51.3%減）となりました。

b) 社会・情報通信事業

(社会インフラ) 売上高：103億70百万円（前期比 93.6%） 構成比 21.4%

社会インフラ分野においては、冷房機器が冷夏の影響及び設備需要の低迷により空調機器及び工事物件が減少しました。ビル設備は、業界全体は厳しい状況が続いているものの、商業施設向け大型案件が寄与し微増となりました。重電は前年の工場向け大型設備等の需要がなく大きく減少しましたが、電子医療機器では、病院向け放射線治療装置が大きく増加しました。

この結果、当部門全体では、前期比6.4%減の103億70百万円となりました。

(情報通信) 売上高：77億41百万円（前期比96.1%） 構成比 15.9%

情報通信分野においては、主力の携帯電話が販売施策変更による買換えサイクル長期化の影響を受け若干減少し、情報システムも設備投資抑制により微減となりました。一方、利益面では、キャリアの販売支援策や販売管理費削減効果により大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では、前期比3.9%減の77億41百万円となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高181億11百万円（前期比5.3%減、構成比37.3%）、営業利益は3億29百万円（前期比72.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、当連結会計年度末には25億63百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億20百万円（前連結会計年度は同25億40百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が11億6百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7億10百万円（前連結会計年度は同6億55百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出及び投資不動産の取得による支出が6億36百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億91百万円（前連結会計年度は同3億13百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額が2億98百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	19,335	75.8
半導体・デバイス (百万円)	11,117	67.4
計 (百万円)	30,453	72.5
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	10,370	93.6
情報通信 (百万円)	7,741	96.1
計 (百万円)	18,111	94.7
合計 (百万円)	48,564	79.5

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
FA・デバイス事業		
産業機器システム (百万円)	15,976	73.4
半導体・デバイス (百万円)	10,453	72.1
計 (百万円)	26,430	72.9
社会・情報通信事業		
社会インフラ (百万円)	9,594	98.3
情報通信 (百万円)	6,166	95.8
計 (百万円)	15,761	97.3
合計 (百万円)	42,191	80.4

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内外とも依然予断を許さない情勢が続いているものの、前年に比較すると全体的に明るい兆しがみられ、当社を取り巻く事業環境においても、半導体・液晶関連を中心とした製造設備や工場設備等の需要は緩やかな回復が進むと予想されます。

このような状況下、当社グループにおきましては、更なる業績の拡大を目指し、キーワードである“総合力”を最大限に発揮し、事業分野間そして営業と技術の連携のもと、“ニュービジネスモデルの構築”、“パートナー商品の拡販”、“中国市場の開拓”を最重点課題として注力してまいります。

また、コーポレートメッセージ『! L i n k (ビックリンク)』に込めた、“新たな感動と驚きを創出する”ソリューション技術商社として、より一層の経営基盤の強化・拡大にグループを挙げて取組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動について

当社グループが、主に事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。これらに関連する業界の市場動向や取引先の需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要仕入先との関係について

当社グループは、三菱電機株式会社、ルネサス エレクトロニクス販売株式会社及び三菱電機グループ各社と販売代理店（特約店）契約を締結し、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要な仕入先の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 情報通信事業について

当社グループの情報通信事業で行っている携帯電話の卸売・販売に関しましては、各電気通信事業者及び一次代理店の事業戦略、販売戦略の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、PL保険にも加入し、万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社たけびし）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機㈱	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月13日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・放電加工機・産業用ロボット	平成20年10月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器	平成17年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成14年10月1日から1年（自動更新）
		コンピュータ・周辺端末	平成18年4月1日から1年（自動更新）
		通信機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）
		プリンタ・プロジェクタ、モニター	平成18年4月1日から1年（自動更新）
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素子	平成8年4月1日から1年（自動更新）
ルネサス エレクトロニクス販売㈱	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・専用IC・汎用IC	平成15年4月1日から1年（自動更新）
オムロン㈱	販売店契約	電子部品	平成16年4月1日から1年（契約更新）

（注） 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

㈱フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
㈱ダイヤモンドテレコム	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年4月1日から1年（自動更新）
ソフトバンクモバイル㈱	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から1年（自動更新）
KDDI㈱	携帯電話サービス加入に関する業務委託並びに携帯電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

1. 財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、258億64百万円（前連結会計年度末は224億56百万円）となり、34億8百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比26億7百万円増）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、66億31百万円（前連結会計年度末は58億95百万円）となり、7億35百万円増加しました。主な増加の要因は、期末時価評価額の上昇による投資有価証券の増加によるものであります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で176億13百万円（前連結会計年度末は140億53百万円）となり、35億59百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比39億90百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、148億82百万円（前連結会計年度末は142億97百万円）となり、5億84百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比4億8百万円増）であります。

2. キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金が10億20百万円（前連結会計年度は同25億40百万円）あったものの、投資活動の結果使用した資金が7億10百万円（前連結会計年度は同6億55百万円）、財務活動の結果使用した資金が4億91百万円（前連結会計年度は同3億13百万円）あったことにより、前連結会計年度末に比べ1億79百万円減少し、当連結会計年度末には25億63百万円となりました。

3. 経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ20.5%減の485億64百万円となりました。事業の種類別セグメントでは、F A・デバイス事業は、下期としては前年同期比増となりましたが、前半の設備投資の激減・生産抑制により、年間では前連結会計年度比27.5%減の304億53百万円（構成比62.7%）となりました。社会・情報通信事業は、電子医療機器が大きく増加し、ビル設備が商業施設向け大型設備の寄与により微増となりましたが、冷熱住設機器、重電、情報通信が伸び悩んだ結果、前連結会計年度比5.3%減の181億11百万円（構成比37.3%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ21.4%減の421億99百万円となり、売上高に対する比率は1.0ポイント減の86.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ7.9%減の53億43百万円となり、売上高に対する比率は1.5ポイント増の11.0%となりました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ36.7%減の10億21百万円となり、売上高に対する比率は0.5ポイント減の2.1%となりました。F A・デバイス事業では51.3%減の6億92百万円、社会・情報通信事業は72.4%増の3億29百万円となりました。

<営業外損益>

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度から5百万円減少し、1億10百万円（前連結会計年度は1億16百万円）となりました。営業外費用は前連結会計年度から47百万円減少し、74百万円（前連結会計年度は1億22百万円）となりました。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ34.2%減の10億56百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント減の2.2%となりました。

<特別損益>

当連結会計年度の特別利益は61百万円（前連結会計年度は－百万円）、特別損失は12百万円（前連結会計年度は174百万円）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益を計上したことが主な要因です。

<当期純利益>

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ21.8%減の6億0百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、関係会社事務所等を608百万円にて取得いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市右京区)	FA・デバイス事業 社会・情報通 信事業	本社ビル等	1,322	—	1,289 (6,924)	—	750	3,362	268 (21)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	FA・デバイス事業	営業用設備	1	—	34 (402)	—	0	35	20 (1)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	FA・デバイス事業	営業用設備	23	—	72 (827)	—	0	96	15 (2)
大阪支店 (大阪市北区)	FA・デバイス事業	営業用設備	1	—	—	—	—	1	13 (0)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	FA・デバイス事業	営業用設備	2	—	—	—	—	2	12 (3)
九州支店 (福岡市博多区)	FA・デバイス事業	営業用設備	—	—	—	—	0	0	12 (0)
東京支店 (横浜市港北区)	FA・デバイス事業	営業用設備	0	—	—	2	0	3	10 (1)
畿北支店 (京都府福知山市)	FA・デバイス事業	営業用設備	34	—	86 (638)	—	0	120	11 (0)
甲府営業所 (山梨県甲府市)	FA・デバイス事業	営業用設備	0	—	—	—	—	0	1 (1)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と賃貸不動産であります。

2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3～5	51	67

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)竹菱テクノス	本社 (京都市右京区)	社会・情報通 信事業	営業用設 備	1	—	—	—	0	1	31 (2)
竹菱興産(株)	本社 (京都市右京区)	F A ・デバ イス事業	営業用設 備	—	—	—	—	—	—	3 (17)
新和工業(株)	本社 (京都市右京区)	社会・情報通 信事業	営業用設 備	—	0	—	—	0	0	11 (4)
(株)フジテレコム ズ	本社 (大阪府中央区)	社会・情報通 信事業	営業用設 備	127	0	248 (225)	—	20	396	79 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
竹菱香港有限公 司	中華人民共和 国 (香港)	F A ・デバ イス事業	営業用設 備	—	—	—	—	0	0	7 (0)
竹菱(上海)電子 貿易有限公司	中華人民共和 国 (上海)	F A ・デバ イス事業	営業用設 備	1	—	—	—	3	4	8 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	㈱大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年11月18日 (注1)	6,906,000	13,812,000	—	2,240	—	2,742
平成18年10月31日 (注2)	900,000	14,712,000	287	2,527	285	3,028
平成18年11月28日 (注3)	86,600	14,798,600	27	2,554	27	3,056

(注) 1. 株式分割(1:2)によるものであります。

2. 公募増資による増加であります。発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

3. 第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。

発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	15	11	48	5	1	1,633	1,713	—
所有株式数 (単元)	—	30,271	1,148	52,297	94	100	64,062	147,972	1,400
所有株式数の 割合（%）	—	20.46	0.78	35.34	0.06	0.07	43.29	100	—

(注) 1. 自己株式83,463株は、「個人その他」に834単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	750	5.06
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	727	4.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	624	4.22
矢野 チズ子	京都市西京区	618	4.18
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	366	2.47
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	—	7,280	49.20

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%）を含んでおります。

当該株式（株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口株式会社立花エレテック」）の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しています。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,800	147,138	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	同上
発行済株式総数	14,798,600	—	—
総株主の議決権	—	147,138	—

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,400	—	83,400	0.56
計	—	83,400	—	83,400	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成21年4月6日) での決議状況 (取得期間 平成21年4月7日～平成21年6月12日)	400,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	3,000	867,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	397,000	199,133,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	99.3	99.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	99.3	99.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	—	—
当期間における取得自己株式	31	11,005

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	83,463	—	83,494	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり5円といたしました。既に中間配当1株当たり5円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり10円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業容拡大に備えるものであります。

なお、第121期の中間配当についての取締役会決議は、平成21年11月6日に行っております。

(注) 当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年11月6日 取締役会	73	5.0
平成22年5月12日 取締役会	73	5.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第117期	第118期	第119期	第120期	第121期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200 □ 920	970	640	516	369
最低(円)	905 □ 560	590	395	253	248

(注) 1. 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	339	332	329	329	369	363
最低(円)	320	310	304	310	295	335

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進本 部長 平成13年4月 同社役員理事 資材部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 (現任)	(注) 3	26
取締役	専務執行役員電 子デバイス本部 長兼中国拠点担 当兼営業統括	足立 和則	昭和22年7月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 オムロン営業本部長 平成15年6月 取締役オムロン営業本部長兼大阪 支店担当 平成17年6月 常務取締役電子デバイス本部長兼 オムロン営業本部長 平成18年6月 取締役上席常務執行役員電子デバ イス本部長 平成22年6月 取締役専務執行役員電子デバイス 本部長兼中国拠点担当兼営業統括 (現任) 竹菱香港有限公司董事長 (現任) 竹菱 (上海) 電子貿易有限公司董 事長 (現任)	(注) 3	23
取締役	上席常務執行役 員社会・情通シ ステム本部長	中村 徹	昭和24年2月18日生	昭和51年1月 当社入社 平成13年4月 技術本部副本部長兼情報通信シス テム技術部長 平成15年6月 取締役技術本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員社会・情通シ ステム本部長 平成19年6月 取締役上席常務執行役員社会・情 通システム本部長兼新和工業株式 会社代表取締役社長 平成22年4月 取締役上席常務執行役員社会・情 通システム本部長 (現任)	(注) 3	25
取締役	上席常務執行役 員経営推進室長	平井 俊一	昭和23年11月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 経営推進室長兼総務部長 平成17年6月 取締役経営推進室長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営推進室長 平成20年6月 取締役上席常務執行役員経営推進 室長 (現任)	(注) 3	33
取締役	常務執行役員経 営戦略室長	酒井 進	昭和24年8月31日生	昭和47年3月 当社入社 平成17年7月 経営戦略室副室長兼企画部長 平成18年6月 執行役員経営戦略室副室長兼企画 部長 平成19年6月 取締役常務執行役員経営戦略室長 (現任)	(注) 3	7
取締役	常務執行役員機 電システム本部 長	藤原 宏之	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 機電システム本部副本部長兼販売 企画部長兼産業メカトロニクス部 長 平成19年6月 執行役員機電システム本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員機電システム 本部長 (現任)	(注) 3	6
取締役		稲葉 元和	昭和35年3月5日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成22年4月 同社関西支社副支社長兼関西支社 機器第二部長 (現任) 平成22年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 和男	昭和25年8月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成18年6月 東京支店長 平成20年6月 執行役員東京支店長 平成21年6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		宇佐美 裕之	昭和33年3月18日生	昭和55年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		広瀬 裕	昭和27年2月21日生	昭和56年8月 広瀬来三税理士事務所(現税理士法人広瀬)入所 昭和60年2月 税理士登録 平成12年1月 広瀬会計事務所所長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成18年4月 税理士法人広瀬(旧広瀬会計事務所)代表社員(現任)	(注) 5	—
計						131

- (注) 1. 取締役稲葉元和本氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役宇佐美裕之、広瀬 裕の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
滝本 忠昭	昭和19年6月5日生	昭和38年4月 当社入社 平成9年7月 社会システム本部副本部長兼電力部長 平成11年6月 取締役大阪支店長 平成15年6月 常務取締役機電システム本部長兼畿北支店担当 平成19年6月 取締役専務執行役員機電システム本部担当兼営業統括 平成20年6月 顧問 平成21年6月 退職	32
益川 教雄	昭和24年1月2日生	昭和55年3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和55年4月 弁護士登録(日本弁護士連合会) 昭和58年4月 益川法律事務所(現益川総合法律事務所)開設(現任)	—
計			32

- (注) ① 補欠監査役益川教雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
② 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
③ 上記益川教雄氏は、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

7. 当社は、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図ることを目的に、執行役員制度を平成18年6月29日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。

執行役員10名の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下の4名であります。

役職名	氏名
九州支店長	島田 義三
栗東支店長	小原 隆
大阪支店長	小山 豊
電子デバイス本部副本部長兼技術部長	高瀬 和彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

① 企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

- ・当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、常務執行役員会などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- ・取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

上記(a.)及び下記(c.)の取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。また、平成18年4月より社内コンプライアンス体制の充実を図り、内部通報規程やコンプライアンス規程など、諸規程の整備を行っております。
- ・当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの勢力から不当な要求を受けた場合には、必要に応じて警察等の外部専門機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。
- ・当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ一丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。
- ・当社は、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を、平成13年8月に全事業所で一斉取得し、また、平成17年8月に2004年版への更新を完了しております。また、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001(2000年版)」の認証を平成15年9月に全社一斉取得し、また、平成21年5月に2008年版への更新を完了しております。
- ・当社は個人情報保護法施行に伴い、お客様個人を識別し得る情報（以下「個人情報」）を適切に保護することが極めて重要であると認識し、個人情報に関する保管・安全管理などの保護体制を強化するため、内部に個人情報保護事務局を設置し、役員・従業員にマニュアルを配布すると共に、「個人情報保護マネジメントシステム行動指針」を作成し、個人情報保護に継続的に取り組んでおります。平成18年9月にはプライバシーマークの認証を取得しております。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、平成16年4月より管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織変更し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図っています。

② 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査としては、社長直轄の監査室（1名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門及び子会社の業務監査を行い、社内規程の遵守、業務の適正化について定期的監査を実施し、内部統制強化を図っております。
- ・当社の監査役（3名）は、取締役会、常務執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を行い、代表取締役との経営方針の確認、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・当社の内部統制部門である経営推進室は、監査室、監査役並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。
- ・社外監査役の宇佐美裕之氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役の広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中西 清
指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、その他 7名

④ 社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役の稲葉元和氏及び社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社の大株主であり主要な仕先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。また、社外監査役の広瀬 裕氏は、当社と顧問契約を行っている税理士法人広瀬の代表者であります。
- ・社外取締役の稲葉元和氏と社外監査役の宇佐美裕之氏は、当社のコーポレートガバナンスの観点から独立した立場で意見を述べてもらうために選任しております。

なお、両氏は高い専門性と豊富な経験に基づき、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。また、広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

さらに、当社の内部統制部門である経営推進室は、社外取締役、社外監査役、監査室並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。

⑤ 役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	120	91	—	29	—	6
監査役 (社外監査役を除く)	21	11	—	3	7	2
社外役員	2	2	—	0	—	1

(注) 1. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による取締役の報酬は年額200百万円以内であります。

2. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による監査役の報酬は年額30百万円以内であります。

b. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成18年6月より、各事業年度末に在任する常勤取締役を対象として、当該事業年度における当期純利益の額の5%（ただし45百万円を上限とする）の範囲内で、業績連動報酬を支給することといたしました。

ただし、その具体的配分については、各取締役の個別業績を評価し、役員報酬内規に則り決定しております。

⑥ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
33銘柄 1,555百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	181,000	191	取引関係の維持及び強化
三菱電機(株)	186,250	159	同上
(株)立花エレテック	197,450	147	同上
(株)松風	172,500	124	同上
日本電産(株)	12,414	124	同上
(株)中央倉庫	169,000	110	同上
大日本スクリーン製造(株)	225,744	98	同上
日本電産リード(株)	70,700	95	同上
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	85	同上
(株)王将フードサービス	25,000	60	同上
(株)京都銀行	62,000	53	同上
オムロン(株)	20,000	43	同上
(株)島津製作所	56,076	42	同上
(株)エルクコーポレーション	76,200	30	同上
三菱自動車工業(株)	235,824	29	同上
三菱重工業(株)	73,051	28	同上
(株)滋賀銀行	45,250	26	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の状況

該当事項はありません。

d. 当事業年度中に保有目的を変更した投資株式の状況

該当事項はありません。

⑦ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を8回開催し、業務執行状況に関して適宜報告を行うとともに、経営上の重要事項について審議を行い、迅速な意思決定を行いました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、子会社への訪問調査など、厳正に監査を行いました。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

⑩ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

⑪ 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	4	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	4	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制システムの構築並びに竹菱（上海）電子貿易有限公司天津分公司設立に関して、コンサルティング等を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、有限責任監査法人トーマツ及び株式会社プロネクサスが主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,780	2,600
受取手形及び売掛金	16,035	18,642
有価証券	—	10
商品	3,006	3,653
仕掛品	21	26
繰延税金資産	300	385
その他	368	606
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	22,456	25,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,964	※1 3,128
減価償却累計額	△1,575	△1,610
建物及び構築物（純額）	1,389	1,518
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	△5	△6
車両運搬具（純額）	1	1
土地	※1, ※2 2,062	※1, ※2 1,731
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	2
その他	295	297
減価償却累計額	△229	△229
その他（純額）	65	67
有形固定資産合計	3,522	3,319
無形固定資産		
のれん	86	52
ソフトウェア	189	106
その他	20	20
無形固定資産合計	295	179
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,319	※1 1,726
長期貸付金	13	12
繰延税金資産	123	71
その他	689	1,408
減価償却累計額	—	△65
貸倒引当金	△68	△22
投資その他の資産合計	2,077	3,131
固定資産合計	5,895	6,631
資産合計	28,351	32,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 9,193	※1 13,183
短期借入金	※1 1,907	※1 1,610
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	1,119	764
リース債務	0	0
未払法人税等	222	281
賞与引当金	430	577
その他	574	451
流動負債合計	13,448	16,971
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	2	1
繰延税金負債	—	98
再評価に係る繰延税金負債	※2 10	※2 10
退職給付引当金	345	377
役員退職慰労引当金	88	89
その他	59	65
固定負債合計	605	642
負債合計	14,053	17,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	9,685	10,094
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,351	15,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	316
土地再評価差額金	※2 △1,138	※2 △1,138
為替換算調整勘定	△58	△56
評価・換算差額等合計	△1,053	△877
純資産合計	14,297	14,882
負債純資産合計	28,351	32,496

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	61,114	48,564
売上原価	※1 53,697	※1 42,199
売上総利益	7,416	6,365
販売費及び一般管理費	※2 5,803	※2 5,343
営業利益	1,613	1,021
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	35	23
仕入割引	28	25
貸貸収入	20	24
為替差益	—	7
受取保険金	—	12
その他	26	11
営業外収益合計	116	110
営業外費用		
支払利息	29	18
売上割引	52	41
貸貸収入原価	—	9
為替差損	6	—
有価証券売却損	5	—
その他	29	6
営業外費用合計	122	74
経常利益	1,607	1,056
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除売却損	※3 0	※3 4
投資有価証券評価損	159	7
減損損失	※4 15	—
特別損失合計	174	12
税金等調整前当期純利益	1,432	1,106
法人税、住民税及び事業税	611	558
法人税等調整額	53	△52
法人税等合計	664	506
当期純利益	767	600

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		2,554		2,554
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,554		2,554
資本剰余金				
前期末残高		3,133		3,133
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,133		3,133
利益剰余金				
前期末残高		9,140		9,685
当期変動額				
剰余金の配当		△221		△191
当期純利益		767		600
当期変動額合計		545		408
当期末残高		9,685		10,094
自己株式				
前期末残高		△0		△22
当期変動額				
自己株式の取得		△22		△0
当期変動額合計		△22		△0
当期末残高		△22		△23
株主資本合計				
前期末残高		14,828		15,351
当期変動額				
剰余金の配当		△221		△191
当期純利益		767		600
自己株式の取得		△22		△0
当期変動額合計		522		408
当期末残高		15,351		15,759

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	173
当期変動額合計	△230	173
当期末残高	142	316
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,138	△1,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定		
前期末残高	△14	△58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44	2
当期変動額合計	△44	2
当期末残高	△58	△56
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△778	△1,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	176
当期変動額合計	△275	176
当期末残高	△1,053	△877
純資産合計		
前期末残高	14,050	14,297
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	767	600
自己株式の取得	△22	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	176
当期変動額合計	247	584
当期末残高	14,297	14,882

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,432	1,106
減価償却費	224	219
減損損失	15	—
のれん償却額	83	33
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51	△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	31
受取利息及び受取配当金	△40	△27
支払利息	29	18
為替差損益 (△は益)	△2	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	159	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	5	△61
固定資産除売却損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	7,175	△2,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	378	△649
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,692	3,988
その他の資産の増減額 (△は増加)	490	△189
その他の負債の増減額 (△は減少)	190	△477
小計	3,348	1,506
利息及び配当金の受取額	40	27
利息の支払額	△29	△17
法人税等の支払額	△818	△495
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△205	△50
定期預金の払戻による収入	94	50
有価証券の取得による支出	△1	—
有価証券の売却による収入	20	—
有形固定資産の取得による支出	△406	△280
無形固定資産の取得による支出	△19	△4
事業譲受による支出	※2 △100	—
投資不動産の取得による支出	—	△355
有形固定資産の売却による収入	9	—
投資有価証券の取得による支出	△51	△203
投資有価証券の売却による収入	—	131
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△655	△710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△68	△298
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△100	—
自己株式の取得による支出	△22	△0
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△221	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313	△491
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,532	△179
現金及び現金同等物の期首残高	1,210	2,743
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,743	※1 2,563

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の6社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社がないため、持分法の適用はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。 竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① たな卸資産 …主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ …時価法</p>	<p>① たな卸資産 同左</p> <p>② 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） …主として定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法</p>	<p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	—	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事契約 工事完成基準
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として移動平均法による低価法から主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「賃貸収入原価」の金額は7百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,161百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">735百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,896百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,170百万円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち83百万円(極度額150百万円)及び投資有価証券218百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は282百万円であります。</p>	建物	1,161百万円	土地	735百万円	計	1,896百万円	短期借入金	1,170百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券325百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は300百万円であります。</p>	建物	1,017百万円	土地	403百万円	計	1,420百万円	短期借入金	720百万円
建物	1,161百万円																
土地	735百万円																
計	1,896百万円																
短期借入金	1,170百万円																
建物	1,017百万円																
土地	403百万円																
計	1,420百万円																
短期借入金	720百万円																
<p>※2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△175百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△175百万円	<p>※2. 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△282百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△282百万円								
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△175百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△282百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額61百万円が含まれております。</p>	<p>※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当連結会計年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額96百万円が含まれております。</p>																								
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,320百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,320百万円	賞与引当金繰入額	363百万円	退職給付費用	255百万円	役員退職慰労引当金繰入額	24百万円	福利厚生費	375百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,039百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">502百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	給与・賞与	2,039百万円	賞与引当金繰入額	502百万円	退職給付費用	264百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	381百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
給与・賞与	2,320百万円																								
賞与引当金繰入額	363百万円																								
退職給付費用	255百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	24百万円																								
福利厚生費	375百万円																								
貸倒引当金繰入額	51百万円																								
給与・賞与	2,039百万円																								
賞与引当金繰入額	502百万円																								
退職給付費用	264百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																								
福利厚生費	381百万円																								
貸倒引当金繰入額	3百万円																								
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table>	固定資産売却損		運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	固定資産除売却損		工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4百万円</td> </tr> </table>	固定資産除売却損		建物及び構築物	2百万円	工具器具及び備品	1百万円	計	4百万円		
固定資産売却損																									
運搬具	0百万円																								
工具器具及び備品	0百万円																								
計	0百万円																								
固定資産除売却損																									
工具器具及び備品	0百万円																								
計	0百万円																								
固定資産除売却損																									
建物及び構築物	2百万円																								
工具器具及び備品	1百万円																								
計	4百万円																								
<p>※4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都市 伏見区</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、賃貸用資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。</p> <p>このグルーピングに基づき固定資産の減損を検討した結果、当連結会計年度において閉店した店舗用資産(建物)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、十分な将来キャッシュ・フローが見込めないため、全ての固定資産を減損処理しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	京都市 伏見区	店舗用資産	建物	15	—————																
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																						
京都市 伏見区	店舗用資産	建物	15																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	287	80,176	—	80,463
合計	287	80,176	—	80,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加80,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,100株、単元未満株式の買取りによる増加76株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	118	8.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	—	—	14,798,600
合計	14,798,600	—	—	14,798,600
自己株式				
普通株式（注）	80,463	3,000	—	83,463
合計	80,463	3,000	—	83,463

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	73	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	73	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,780百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △37百万円 現金及び現金同等物 2,743百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,600百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 △37百万円 現金及び現金同等物 2,563百万円
※2. 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受けによ り増加した資産はのれん（100百万円）であります。	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 営業用車両であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">247</td> <td style="text-align: center;">127</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	156	93	63	ソフトウェア	91	34	57	計	247	127	120	1年内	52百万円	1年超	68百万円	計	120百万円	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	65百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 営業用車両であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">68</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(有形固定資産) その他	89	59	30	ソフトウェア	91	52	38	計	181	112	68	1年内	37百万円	1年超	31百万円	計	68百万円	支払リース料	52百万円	減価償却費相当額	52百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	156	93	63																																																		
ソフトウェア	91	34	57																																																		
計	247	127	120																																																		
1年内	52百万円																																																				
1年超	68百万円																																																				
計	120百万円																																																				
支払リース料	65百万円																																																				
減価償却費相当額	65百万円																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
(有形固定資産) その他	89	59	30																																																		
ソフトウェア	91	52	38																																																		
計	181	112	68																																																		
1年内	37百万円																																																				
1年超	31百万円																																																				
計	68百万円																																																				
支払リース料	52百万円																																																				
減価償却費相当額	52百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 4百万円 <hr/> 計 7百万円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1百万円 <hr/> 計 4百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,600	2,600	—
(2) 受取手形及び売掛金	18,642	18,642	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,650	1,651	1
資産計	22,893	22,894	1
(1) 支払手形及び買掛金	13,183	13,183	—
(2) 短期借入金	1,610	1,610	—
負債計	14,794	14,794	—
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	86

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,600	—	—	—
受取手形及び売掛金	18,642	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10	30	20	—
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) その他	—	20	—	10
合計	21,253	50	20	10

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	30	29	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	30	29	△0
合計		30	29	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	586	881	294
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	586	881	294
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	365	313	△51
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10	7	△2
	小計	375	321	△54
合計		962	1,202	240

(注) 当連結会計年度において、その他投資有価証券で時価のある株式156百万円減損処理を行っております。

なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
20	—	5

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	86

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	—	—	—	—
（2）社債	—	20	10	—
（3）その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	7
合計	—	20	10	7

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	60	61	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	60	61	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		60	61	1

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,277	709	567
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	21	20	1
	小計	1,299	730	568
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	281	318	△36
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	9	10	△0
	小計	291	328	△37
合計		1,590	1,058	531

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 86百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	131	61	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	131	61	—

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について7百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	
当社グループは為替予約取引のみを利用しております。	
当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	
当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。	
為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社及び連結子会社の経理部が担当役員の承認を得て行っております。	

2. 取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等の うち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	137	—	△2	△2
	合計	137	—	△2	△2

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

なお、当社は平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している京都機械金属厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	62,195百万円	46,857百万円
年金財政計算上の給付債務の額	88,943百万円	88,592百万円
差引額	△26,748百万円	△41,735百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 2.7% (平成20年3月分)

当連結会計年度 3% (平成21年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が前連結会計年度11,543百万円、当連結会計年度16,020百万円発生していることによるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度30百万円、当連結会計年度29百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△1,126	△1,152
(2) 年金資産 (百万円)	576	685
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2) (百万円)	△549	△466
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	204	89
(5) 退職給付引当金 (3)+(4) (百万円)	△345	△377

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	75	78
(2) 利息費用 (百万円)	27	25
(3) 期待運用収益 (百万円)	△19	△14
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	12	29
(5) 厚生年金基金への掛金拠出額 (百万円)	133	119
(6) その他 (百万円)	44	45
(7) 退職給付費用 (百万円)	273	283

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(6) その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1)割引率 (%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	15
(5)過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">138百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">43百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">61百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△43百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">591百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△167百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.4%</td></tr> </table>	賞与引当金	173百万円	未払事業税	22百万円	未払費用	21百万円	貸倒引当金	20百万円	その他	61百万円	合計	300百万円	退職給付引当金	138百万円	投資有価証券	43百万円	役員退職慰労引当金	35百万円	子会社繰越欠損金	24百万円	ソフトウェア	17百万円	貸倒引当金	13百万円	その他	61百万円	小計	334百万円	評価性引当額	△43百万円	合計	291百万円	その他有価証券評価差額金	△97百万円	土地圧縮積立金	△69百万円	繰延税金負債計	△167百万円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	3.1%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.5%	のれん償却額	1.9%	住民税均等割	0.9%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">385百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△48百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <p style="text-align: right;">643百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△215百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△285百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8%</td></tr> </table>	賞与引当金	233百万円	未払費用	30百万円	未払事業税	27百万円	貸倒引当金	18百万円	その他	75百万円	合計	385百万円	退職給付引当金	151百万円	役員退職慰労引当金	36百万円	子会社繰越欠損金	24百万円	ソフトウェア	8百万円	投資有価証券	7百万円	貸倒引当金	4百万円	その他	73百万円	小計	306百万円	評価性引当額	△48百万円	合計	257百万円	その他有価証券評価差額金	△215百万円	土地圧縮積立金	△69百万円	繰延税金負債計	△285百万円	国内の法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等損金永久不算入項目	2.8%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.4%	住民税均等割	1.2%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%
賞与引当金	173百万円																																																																																																						
未払事業税	22百万円																																																																																																						
未払費用	21百万円																																																																																																						
貸倒引当金	20百万円																																																																																																						
その他	61百万円																																																																																																						
合計	300百万円																																																																																																						
退職給付引当金	138百万円																																																																																																						
投資有価証券	43百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	35百万円																																																																																																						
子会社繰越欠損金	24百万円																																																																																																						
ソフトウェア	17百万円																																																																																																						
貸倒引当金	13百万円																																																																																																						
その他	61百万円																																																																																																						
小計	334百万円																																																																																																						
評価性引当額	△43百万円																																																																																																						
合計	291百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△97百万円																																																																																																						
土地圧縮積立金	△69百万円																																																																																																						
繰延税金負債計	△167百万円																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																						
交際費等損金永久不算入項目	3.1%																																																																																																						
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.5%																																																																																																						
のれん償却額	1.9%																																																																																																						
住民税均等割	0.9%																																																																																																						
その他	0.4%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.4%																																																																																																						
賞与引当金	233百万円																																																																																																						
未払費用	30百万円																																																																																																						
未払事業税	27百万円																																																																																																						
貸倒引当金	18百万円																																																																																																						
その他	75百万円																																																																																																						
合計	385百万円																																																																																																						
退職給付引当金	151百万円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	36百万円																																																																																																						
子会社繰越欠損金	24百万円																																																																																																						
ソフトウェア	8百万円																																																																																																						
投資有価証券	7百万円																																																																																																						
貸倒引当金	4百万円																																																																																																						
その他	73百万円																																																																																																						
小計	306百万円																																																																																																						
評価性引当額	△48百万円																																																																																																						
合計	257百万円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△215百万円																																																																																																						
土地圧縮積立金	△69百万円																																																																																																						
繰延税金負債計	△285百万円																																																																																																						
国内の法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																																						
交際費等損金永久不算入項目	2.8%																																																																																																						
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.4%																																																																																																						
住民税均等割	1.2%																																																																																																						
その他	1.6%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	FA・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,980	19,134	61,114	—	61,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,980	19,134	61,114	—	61,114
営業費用	40,557	18,943	59,501	—	59,501
営業利益	1,422	191	1,613	—	1,613
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	15,733	8,832	24,565	3,785	28,351
減価償却費	141	83	224	—	224
資本的支出	19	29	48	—	48

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
FA・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
- 消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,453	18,111	48,564	—	48,564
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	30,453	18,111	48,564	—	48,564
営業費用	29,761	17,782	47,543	—	47,543
営業利益	692	329	1,021	—	1,021
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	17,842	9,873	27,716	4,779	32,496
減価償却費	136	79	215	4	219
資本的支出	183	104	288	355	643

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 消去又は全社の項目に含めた資産は、すべて全社資産であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通り、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、法人主要株主の子会社が開示対象に追加されております。

なお、従来開示対象としていた役員に関する情報については、取引に重要性が無いため開示対象から除いております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.8	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 17,078	買掛金	2,220
										未収入金 (値引・割引)	197
								商品の販売	売上高 975	売掛金	820

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	—	—	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,635	買掛金	554
法人主要株主の子会社	三菱電機システムサービス(株)	東京都世田谷区	600	家電品・住設品等の販売・修理・保守	—	—	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	仕入高 715	支払手形	122
										買掛金	183

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有) 直接15.8	兼任2 転籍1	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 12,787	買掛金	3,887
										未収入金 (値引・割引)	294
								商品の販売	売上高 269	売掛金	138

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 三菱電機(株)製品の購入並びに商品の販売について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ(株)	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	—	—	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,320	買掛金	651
法人主要株主の子会社	三菱電機システムサービス(株)	東京都世田谷区	600	家電品・住設品等の販売・修理・保守	—	—	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	電子機器及び機器製品の購入・修理・保守委託	仕入高 758	支払手形	15
										買掛金	311

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記各社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	971円44銭	1,011円35銭
1株当たり当期純利益	51円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	40円79銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,297	14,882
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,297	14,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,718	14,715

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	767	600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	767	600
期中平均株式数(千株)	14,790	14,715

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907	1,610	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	100	1.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	0	0	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	100	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	2	1	—	平成23年～25年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,010	1,712	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	—

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	8,177	12,007	11,301	17,077
税金等調整前四半期純利益 金額 (百万円)	5	328	274	497
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額 (△) (百万円)	△1	176	148	277
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△0.11	11.96	10.11	18.84

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,831	1,701
受取手形	3,200	3,522
売掛金	10,991	13,448
有価証券	—	10
商品	2,579	3,202
仕掛品	20	26
前払費用	21	23
繰延税金資産	261	325
未収入金	297	435
その他	15	109
貸倒引当金	△55	△59
流動資産合計	19,163	22,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,585	※1 2,733
減価償却累計額	△1,368	△1,387
建物（純額）	1,216	1,346
構築物	128	134
減価償却累計額	△89	△93
構築物（純額）	39	40
工具、器具及び備品	199	214
減価償却累計額	△163	△171
工具、器具及び備品（純額）	36	43
土地	※1, ※2 1,813	※1, ※2 1,482
リース資産	3	3
減価償却累計額	△0	△1
リース資産（純額）	2	2
有形固定資産合計	3,108	2,915
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	179	100
無形固定資産合計	194	115
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,318	※1 1,723
関係会社株式	1,011	1,011
従業員長期貸付金	13	12
破産更生債権等	60	14
長期前払費用	0	4
繰延税金資産	61	—
賃貸不動産	—	773
減価償却累計額	—	△65
賃貸不動産（純額）	—	708
長期預金	300	300
その他	140	130
貸倒引当金	△66	△20

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産合計	2,839	3,884
固定資産合計	6,143	6,915
資産合計	25,307	29,659
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,426	776
買掛金	※1 6,800	※1 11,292
短期借入金	※1 1,220	※1 1,020
1年内返済予定の長期借入金	—	100
リース債務	0	0
未払金	336	259
未払費用	49	69
未払法人税等	156	224
前受金	366	286
預り金	36	36
前受収益	0	3
賞与引当金	355	506
流動負債合計	10,748	14,576
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	2	1
繰延税金負債	—	98
再評価に係る繰延税金負債	※2 10	※2 10
退職給付引当金	254	283
役員退職慰労引当金	74	71
預り保証金	1	7
固定負債合計	442	472
負債合計	11,191	15,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	4,031	4,353
利益剰余金合計	9,445	9,767
自己株式	△22	△23
株主資本合計	15,111	15,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	315
土地再評価差額金	※2 △1,138	※2 △1,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等合計	△995	△822
純資産合計	14,116	14,610
負債純資産合計	25,307	29,659

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	51,556	39,736
売上原価		
商品期首たな卸高	2,858	2,579
当期商品仕入高	44,723	34,926
当期製品製造原価	520	414
合計	48,102	37,919
商品期末たな卸高	※1 2,579	※1 3,202
商品売上原価	45,523	34,717
売上総利益	6,033	5,018
販売費及び一般管理費	※2 4,581	※2 4,165
営業利益	1,451	853
営業外収益		
受取利息	4	2
有価証券利息	0	1
受取配当金	※3 43	※3 34
仕入割引	28	25
貸貸収入	※3 16	※3 20
為替差益	9	1
雑収入	16	8
営業外収益合計	119	93
営業外費用		
支払利息	19	12
売上割引	52	41
有価証券売却損	5	—
債権譲渡手数料	10	2
雑損失	12	4
営業外費用合計	99	60
経常利益	1,470	885
特別利益		
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	—	61
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
投資有価証券評価損	157	7
特別損失合計	158	8
税引前当期純利益	1,312	939
法人税、住民税及び事業税	512	446
法人税等調整額	65	△21
法人税等合計	578	425
当期純利益	734	513

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	407	77.3	329	78.4
II 経費		119	22.7	90	21.6
当期総製造費用		527	100.0	419	100.0
仕掛品期首棚卸高		13		20	
合計		540		440	
仕掛品期末棚卸高		20		26	
当期製品製造原価		520		414	

(注) ※1. 経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
旅費交通費	26百万円	旅費交通費	17百万円
減価償却費	23百万円	減価償却費	20百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,056	3,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,056	3,056
その他資本剰余金		
前期末残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	77	77
資本剰余金合計		
前期末残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	102	102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	102	102
別途積立金		
前期末残高	5,200	5,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,200	5,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,518	4,031
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
当期変動額合計	512	322
当期末残高	4,031	4,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,933	9,445
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
当期変動額合計	512	322
当期末残高	9,445	9,767
自己株式		
前期末残高	△0	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	△22	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
前期末残高	14,621	15,111
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
自己株式の取得	△22	△0
当期変動額合計	489	321
当期末残高	15,111	15,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	373	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	△230	172
当期末残高	142	315
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,138	△1,138
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△1,138	△1,138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△764	△995
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	△230	172
当期末残高	△995	△822
純資産合計		
前期末残高	13,856	14,116
当期変動額		
剰余金の配当	△221	△191
当期純利益	734	513
自己株式の取得	△22	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△230	172
当期変動額合計	259	493
当期末残高	14,116	14,610

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） なお、一部は個別原価法 仕掛品………個別原価法	商品………同左 仕掛品………同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） ………定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 38～50年 無形固定資産（リース資産を除く） ………定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） ………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 長期前払費用………定額法	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの） 同左 長期前払費用………同左 賃貸不動産 ……定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 47年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債券の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く） 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事契約 工事完成基準</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建取引及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	① 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については移動平均法による低価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約(工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に関する会計基準) 当事業年度より、「『退職給付に関する会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度末の「長期預金」は150百万円であります。</p>	<p>—————</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,083百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,570百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>870百万円</td> </tr> </table> <p>上記土地のうち83百万円(極度額150百万円)及び投資有価証券218百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は282百万円であります。</p>	建物	1,083百万円	土地	487百万円	計	1,570百万円	短期借入金	870百万円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,017百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>403百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420百万円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>720百万円</td> </tr> </table> <p>上記以外に投資有価証券325百万円を営業取引の保証として担保に供しており、この担保提供資産に対応する買掛金残高は300百万円であります。</p>	建物	1,017百万円	土地	403百万円	計	1,420百万円	短期借入金	720百万円
建物	1,083百万円																
土地	487百万円																
計	1,570百万円																
短期借入金	870百万円																
建物	1,017百万円																
土地	403百万円																
計	1,420百万円																
短期借入金	720百万円																
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△175百万円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△282百万円</p>																
<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>41百万円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	81百万円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	41百万円	<p>3. 保証債務</p> <table> <tr> <td>関係会社借入金保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td>竹菱香港有限公司</td> <td>188百万円</td> </tr> <tr> <td>竹菱(上海)電子貿易有限公司</td> <td>46百万円</td> </tr> </table>	関係会社借入金保証		竹菱香港有限公司	188百万円	竹菱(上海)電子貿易有限公司	46百万円				
関係会社借入金保証																	
竹菱香港有限公司	81百万円																
竹菱(上海)電子貿易有限公司	41百万円																
関係会社借入金保証																	
竹菱香港有限公司	188百万円																
竹菱(上海)電子貿易有限公司	46百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当事業年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額61百万円が含まれております。	※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当事業年度の売上原価には収益性の低下に伴う簿価切下げ額96百万円が含まれております。																																
※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は70.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30.0%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は68.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>運搬保管料</td><td>426百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,919百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>308百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>164百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>51百万円</td></tr> </table>	運搬保管料	426百万円	給与・賞与	1,919百万円	賞与引当金繰入額	308百万円	退職給付費用	240百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	福利厚生費	283百万円	減価償却費	164百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	<table border="0"> <tr><td>運搬保管料</td><td>380百万円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>1,604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>280百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> </table>	運搬保管料	380百万円	給与・賞与	1,604百万円	賞与引当金繰入額	445百万円	退職給付費用	246百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	福利厚生費	280百万円	減価償却費	165百万円	貸倒引当金繰入額	3百万円
運搬保管料	426百万円																																
給与・賞与	1,919百万円																																
賞与引当金繰入額	308百万円																																
退職給付費用	240百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																																
福利厚生費	283百万円																																
減価償却費	164百万円																																
貸倒引当金繰入額	51百万円																																
運搬保管料	380百万円																																
給与・賞与	1,604百万円																																
賞与引当金繰入額	445百万円																																
退職給付費用	246百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																
福利厚生費	280百万円																																
減価償却費	165百万円																																
貸倒引当金繰入額	3百万円																																
※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。	※3. 各科目に含まれている関係会社に対するものが次のとおりであります。																																
<table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>11百万円</td></tr> </table>	受取配当金	8百万円	賃貸収入	11百万円	<table border="0"> <tr><td>受取配当金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賃貸収入</td><td>11百万円</td></tr> </table>	受取配当金	10百万円	賃貸収入	11百万円																								
受取配当金	8百万円																																
賃貸収入	11百万円																																
受取配当金	10百万円																																
賃貸収入	11百万円																																
※4. 固定資産除却損の内訳	※4. 固定資産除却損の内訳																																
<table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<table border="0"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	0百万円	計	0百万円																								
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																
工具、器具及び備品	0百万円																																
計	0百万円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	287	80,176	—	80,463
合計	287	80,176	—	80,463

(注) 自己株式の数の増加80,176株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加80,100株、単元未満株式の買取による増加76株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	80,463	3,000	—	83,463
合計	80,463	3,000	—	83,463

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加3,000株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 営業用車両であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">152</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">243</td> <td style="text-align: center;">124</td> <td style="text-align: center;">119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両及び運搬具	-	-	-	工具器具及び備品	152	90	61	ソフトウェア	91	34	57	合計	243	124	119	1年内	51百万円	1年超	67百万円	計	119百万円	支払リース料	64百万円	減価償却費相当額	64百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 営業用車両であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具及び備品	85	55	29	ソフトウェア	91	52	38	合計	176	108	67	1年内	36百万円	1年超	31百万円	計	67百万円	支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
車両及び運搬具	-	-	-																																																						
工具器具及び備品	152	90	61																																																						
ソフトウェア	91	34	57																																																						
合計	243	124	119																																																						
1年内	51百万円																																																								
1年超	67百万円																																																								
計	119百万円																																																								
支払リース料	64百万円																																																								
減価償却費相当額	64百万円																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具器具及び備品	85	55	29																																																						
ソフトウェア	91	52	38																																																						
合計	176	108	67																																																						
1年内	36百万円																																																								
1年超	31百万円																																																								
計	67百万円																																																								
支払リース料	51百万円																																																								
減価償却費相当額	51百万円																																																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>商品及び仕掛品</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△95百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△97百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△167百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	144百万円	未払金	38百万円	貸倒引当金	20百万円	未払費用	17百万円	商品及び仕掛品	17百万円	その他	22百万円	合計	261百万円	投資有価証券及び関係会社株式	120百万円	退職給付引当金	103百万円	役員退職慰労引当金	30百万円	建物等	24百万円	ソフトウェア	17百万円	その他	28百万円	小計	324百万円	合計	△95百万円	合計	490百万円	その他有価証券評価差額金	△97百万円	土地圧縮積立金	△69百万円	繰延税金負債計	△167百万円	合計	322百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	3.1%	受取配当金等益金永久不算入項目	△0.8%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び関係会社株式</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>建物等</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287百万円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△100百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">511百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△215百万円</td></tr> <tr><td>土地圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△69百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△285百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金永久不算入項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	205百万円	商品	29百万円	未払費用	26百万円	未払事業税	22百万円	未払金	21百万円	その他	19百万円	合計	325百万円	退職給付引当金	114百万円	投資有価証券及び関係会社株式	84百万円	建物等	30百万円	役員退職慰労引当金	29百万円	ソフトウェア	8百万円	その他	20百万円	小計	287百万円	合計	△100百万円	合計	511百万円	その他有価証券評価差額金	△215百万円	土地圧縮積立金	△69百万円	繰延税金負債計	△285百万円	合計	226百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等損金永久不算入項目	2.8%	受取配当金等益金永久不算入項目	△1.0%	住民税均等割	1.3%	その他	1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%
賞与引当金	144百万円																																																																																																												
未払金	38百万円																																																																																																												
貸倒引当金	20百万円																																																																																																												
未払費用	17百万円																																																																																																												
商品及び仕掛品	17百万円																																																																																																												
その他	22百万円																																																																																																												
合計	261百万円																																																																																																												
投資有価証券及び関係会社株式	120百万円																																																																																																												
退職給付引当金	103百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	30百万円																																																																																																												
建物等	24百万円																																																																																																												
ソフトウェア	17百万円																																																																																																												
その他	28百万円																																																																																																												
小計	324百万円																																																																																																												
合計	△95百万円																																																																																																												
合計	490百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△97百万円																																																																																																												
土地圧縮積立金	△69百万円																																																																																																												
繰延税金負債計	△167百万円																																																																																																												
合計	322百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金永久不算入項目	3.1%																																																																																																												
受取配当金等益金永久不算入項目	△0.8%																																																																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																																																																												
その他	0.3%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																																												
賞与引当金	205百万円																																																																																																												
商品	29百万円																																																																																																												
未払費用	26百万円																																																																																																												
未払事業税	22百万円																																																																																																												
未払金	21百万円																																																																																																												
その他	19百万円																																																																																																												
合計	325百万円																																																																																																												
退職給付引当金	114百万円																																																																																																												
投資有価証券及び関係会社株式	84百万円																																																																																																												
建物等	30百万円																																																																																																												
役員退職慰労引当金	29百万円																																																																																																												
ソフトウェア	8百万円																																																																																																												
その他	20百万円																																																																																																												
小計	287百万円																																																																																																												
合計	△100百万円																																																																																																												
合計	511百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△215百万円																																																																																																												
土地圧縮積立金	△69百万円																																																																																																												
繰延税金負債計	△285百万円																																																																																																												
合計	226百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																																												
(調整)																																																																																																													
交際費等損金永久不算入項目	2.8%																																																																																																												
受取配当金等益金永久不算入項目	△1.0%																																																																																																												
住民税均等割	1.3%																																																																																																												
その他	1.6%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3%																																																																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	959円09銭	992円86銭
1株当たり当期純利益	49円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、新株予約権 付社債等潜在株式がないため記載し ておりません。	34円91銭 同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,116	14,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,116	14,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,718	14,715

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	734	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	734	513
期中平均株式数(千株)	14,790	14,715

(重要な後発事象)

前事業年度(平成21年3月期)

該当事項はありません。

当事業年度(平成22年3月期)

該当事項はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	日本新薬株	181,000	191
		三菱電機株	186,250	159
		株立花エレテック	197,450	147
		株松風	172,500	124
		日本電産株	12,414	124
		株中央倉庫	169,000	110
		大日本スクリーン製造株	225,744	98
		日本電産リード株	70,700	95
		株ファルコSDホールディングス	92,300	85
		株王将フードサービス	25,000	60
		株京都銀行	62,000	53
		オムロン株	20,000	43
		株島津製作所	56,076	42
		株エルクコーポレーション	76,200	30
		三菱自動車工業株	235,824	29
		三菱重工業株	73,051	28
		株滋賀銀行	45,250	26
その他 25銘柄	425,709	189		
		計	2,326,470	1,642

【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	オリックス株		
		第126回無担保社債	10	10
		小計	10	10
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	株大和証券グループ本社 第9回無担保社債	10	10
		株三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	10	10
		ソフトバンク株 第27回無担保社債	10	10
		株三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	10	10
		日産自動車株 第50回無担保社債	10	10
		小計	50	50
		計	60	60

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有 価証券	[投資信託受益証券] 国際投信投資顧問 グローバルETFオープン	9,973,567
		大和証券投資信託委託株 京都の志士達	20,000,000
		計	29,973,567
			31

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	2,585	233	85	2,733	1,387	78	1,346
構築物	128	7	0	134	93	5	40
工具器具及び備品	199	21	6	214	171	13	43
土地	1,813	—	331	1,482	—	—	1,482
リース資産	3	—	—	3	1	0	2
有形固定資産計	4,730	261	423	4,569	1,653	98	2,915
無形固定資産							
電話加入権	14	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	415	4	0	419	318	83	100
無形固定資産計	429	4	0	434	318	83	115
長期前払費用	1	5	1	5	0	0	4
賃貸不動産	—	773	—	773	65	4	708
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	関係会社事務所	230百万円
賃貸不動産	賃貸マンション	581百万円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地	賃貸不動産への振替	331百万円
----	-----------	--------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	122	10	45	6	80
賞与引当金	355	506	355	—	506
役員退職慰労引当金	74	16	19	—	71

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」の内容は、債権の回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	13
預金	
当座預金	1,643
普通預金	12
外貨預金	31
計	1,687
合計	1,701

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
大日本スクリーン製造(株)	690
グリーンホスピタルサプライ(株)	343
フリュー(株)	289
ロジテック(株)	156
(株)片岡製作所	126
その他	1,916
合計	3,522

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成22年4月 満 期	966
5月 "	717
6月 "	964
7月 "	784
8月 "	85
9月以降満期	3
合計	3,522

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本電気硝子㈱	982
P F S C ㈱	897
グリーンホスピタルサプライ㈱	828
滋賀医科大学医学部附属病院	747
パナソニック健康保険組合	597
その他	9,394
合計	13,448

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
10,991	41,740	39,283	13,448	74.5	106.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品

品目	金額 (百万円)
産業機器システム	1,187
半導体・デバイス	1,332
社会インフラ	637
情報通信	44
合計	3,202

e. 仕掛品

品目	金額 (百万円)
販売用ソフトウェア	26
合計	26

② 負債の部
a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	125
三菱電機エンジニアリング(株)	115
東急パーキングシステムズ(株)	48
発紘電機(株)	40
三菱重工工作機械販売(株)	39
その他	407
合計	776

(b) 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成22年4月 満 期	227
5月 "	140
6月 "	146
7月 "	209
8月以降満期	52
合計	776

b. 買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱電機(株)	3,887
(株)バリアンメディカルシステムズ	1,544
(株)ルネサス販売	906
三菱電機住環境システムズ(株)	651
三菱電機システムサービス(株)	311
その他	3,990
合計	11,292

c. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	420
(株)京都銀行	300
(株)滋賀銀行	200
その他	100
合計	1,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株主について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第120期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第121期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出。

（第121期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日近畿財務局長に提出。

（第121期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日近畿財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年3月1日 至平成21年3月31日）平成21年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年4月1日 至平成21年4月30日）平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年5月1日 至平成21年5月31日）平成21年6月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日）平成21年7月3日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社たけびしが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社たけびしが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社たけびし

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻内 章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。